



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月14日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン 上場取引所 東
 コード番号 7608 URL http://www.sk-japan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八百 博徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 川上 優 TEL 06-6765-0670
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月24日 配当支払開始予定日 平成26年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年2月期の連結業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	7,020	△15.2	△164	—	△165	—	△178	—
25年2月期	8,278	△6.2	146	△37.3	149	△36.3	117	△28.9

（注）包括利益 26年2月期 △179百万円（-%） 25年2月期 126百万円 △22.7%

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	△21.74	—	△9.6	△4.7	△2.3
25年2月期	14.28	14.26	5.9	4.4	1.8

（参考）持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	3,464	1,740	49.6	208.86
25年2月期	3,580	2,024	55.7	242.61

（参考）自己資本 26年2月期 1,718百万円 25年2月期 1,995百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	△213	△48	222	642
25年2月期	118	△347	151	694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	98	84.0	5.0
26年2月期	—	6.00	—	3.00	9.00	74	—	4.0
27年2月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		187.0	

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	5.4	30	—	31	—	22	—	2.67

（注）業績予想につきましては、当社グループを取り巻く事業環境により、詳細な数値を算出することが困難であるため、当期より通期の業績予想のみを記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年2月期	8,363,103株	25年2月期	8,359,103株
26年2月期	134,006株	25年2月期	133,860株
26年2月期	8,225,326株	25年2月期	8,225,248株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	4,263	△13.3	△147	—	△120	—	△107	—
25年2月期	4,916	△2.1	52	50.7	60	9.7	87	△39.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	△13.08	—
25年2月期	10.62	10.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	2,810	1,394	48.8	166.76
25年2月期	2,724	1,607	57.9	191.84

(参考) 自己資本 26年2月期 1,372百万円 25年2月期 1,577百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,650	9.1	30	—	27	—	3.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。なお、上記予想の判断条件、その他の関連する事項につきましては、決算短信添付資料2ページ「1、経営成績(1)経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

また、上記の注記事項「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」のうち「会計上の見積りの変更」及び「修正再表示」につきましては、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用がないことから、無としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当連結会計年度の経営成績）

当連結会計年度は、アベノミクス効果による円安・株高傾向が続き、企業収益並びに雇用・所得環境の改善が見られるなど、景気は回復基調で推移したものの、消費税の増税等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「新たな挑戦を続け、将来にわたって持続的成長を実現し、人々の真に豊かな生活の実現に貢献できる企業集団となること」を目指し、5カ年の中期経営計画をスタートいたしました。同計画の1年目として、各事業部門の諸施策を遂行し、業績向上に邁進いたしました。市場ニーズをつかんだ商品をコンスタントに提供できず、極めて厳しい状況となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は7,020百万円（前年同期比15.2%減）、営業損失は164百万円（前年同期は146百万円の営業利益）、経常損失は165百万円（前年同期は149百万円の経常利益）、当期純損失は178百万円（前年同期は117百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

＜キャラクターエンタテインメント事業＞

アミューズメント部門におきましては、全国規模で展開しているオペレーターへの販売体制の見直し、並びに、より付加価値の高い商品開発による利益率の改善を図りました。商品面では、当期より商品化しヒットした「ひつじのショー」や「ゆるキャラ」商品等がありましたが、前評判の非常に高かったキャラクターの商品化が遅れたこと等が影響し、売上高は3,332百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

S P（セールスプロモーション）部門におきましては、健康ブームにのったムック本や、その他の雑誌向けの付録の販売が年間を通して好調であったことにより、売上高は801百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

利益面では、固定費の見直し等経費削減に努めましたが、売上高の大幅な減少による影響を吸収できず、営業損失となりました。

以上の結果、売上高は4,142百万円（前年同期比10.1%減）、営業損失は175百万円（前年同期は47百万円の営業利益）となりました。

＜キャラクター・ファンシー事業＞

当事業におきましては、スマートフォン向けアプリケーション等のゲームキャラクターが大きく落ち込みましたが、「ゆるキャラ」のヒットにより、コンビニエンスストア向けのオリジナル商材が好調であったことに加え、高速道路のサービスエリアを中心に観光物産向けの販路を拡大することが出来ました。しかしながら、当期より販売を開始したトレーディングカードゲームは、アイテムの不足により、前期の「AKB48」を補うことができず、売上高は減少となりました。

利益面では、為替の影響、新基幹システム導入及び配送コスト上昇等による経費の増加により、営業損失となりました。

以上の結果、売上高は2,878百万円（前年同期比0.7%減）、営業損失は29百万円（前年同期は122百万円の営業利益）となりました。

＜リテイル事業＞

当社グループは平成25年2月をもってリテイル事業から撤退しており、同事業を営んでおりました連結子会社株式会社ナカヌキヤは、平成25年5月31日付をもって解散を決議し、平成25年12月10日付で清算を結了しております。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、現政権の経済政策により景気は、緩やかに回復傾向にあります。消費税の増税による個人消費の冷え込みが懸念され、先行き不透明な状況にあり、当業界においても依然として厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、お客様のニーズを創造した「商品開発」及び「サービス向上」に注力するための体制を構築するとともに、非効率業務や不採算業務の改善、一般経費の削減等により収益性の改善を進めながら、競争力の向上及びマネジメント体制の強化に全力を挙げて事業の再構築に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高7,400百万円、営業利益30百万円、経常利益31百万円、当期純利益22百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、3,464百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、差入保証金の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ167百万円増加し、1,723百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ284百万円減少し、1,740百万円となりました。これは主に、配当金の支払い及び当期純損失の計上による利益剰余金の減少等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費の増加及び短期借入金の純増額等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純損失であったこと、仕入債務の減少、無形固定資産の取得による支出及び配当金の支払額等により、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、当連結会計年度末には642百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、213百万円（前年同期は118百万円の獲得）となりました。

これは主に、減価償却費が59百万円あったこと等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純損失が150百万円、仕入債務の減少額が77百万円及び法人税等の支払額が51百万円あったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、48百万円（前年同期は347百万円の使用）となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入が33百万円あったこと等により一部相殺されたものの、有形固定資産の取得による支出が30百万円及び無形固定資産の取得による支出が58百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、222百万円（前年同期は151百万円の獲得）となりました。

これは主に、配当金の支払額が98百万円あったこと等により一部相殺されたものの、短期借入金の純増額が320百万円あったこと等を反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率（%）	60.2	55.7	49.6
時価ベースの自己資本比率（%）	66.4	63.2	67.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.5	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32.8	31.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めながら株主のみなさまに利益還元を図ることを経営の重要課題として考えており、事業の中長期的な展望のもとに、企業価値向上に努めながら、配当につきましては業績に応じて行うこととしております。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき9円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株につき年間5円（中間配当金2.5円、期末配当金2.5円）を予定しております。

内部留保については、経営体質の強化とともに新商品の開発投資に活用し、事業展開の拡大につなげてまいります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①市場規模について

当社は、アミューズメント施設のプライズ機に投入されるぬいぐるみ、キーホルダー等の景品を企画し、アミューズメント施設のオペレーター等に直接販売しております。

平成13年9月20日に改訂された風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律等の「解釈運用基準」により、プライズ機向けの景品について小売価格がおおむね800円以下と規制されていることから単価が低く、アミューズメント施設等に設置されているプライズ機向けに用途を限定して開発されているため、当社の属するアミューズメント業界向け販売部門の市場規模は小さく、大手ゲーム機メーカーがおおむね半分のシェアを占めているといわれており、残りを当社を含めて30社程度で競合している状況であります。また、アミューズメント施設等のオペレーター売上高は、景気動向やゲーム機・キャラクター等のヒットに恵まれるか否かに影響を受けるため、当社グループの業績にもその影響が及びます。

②キャラクター商品への依存について

当社グループが取り扱う商品の大半はキャラクター商品であります。取り扱うキャラクターを分散し、機動的な仕入体制をとることにより、キャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応しておりますが、キャラクターの人気度によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ著作権元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合並びに現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。さらに、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化を包括的に獲得するものではなく、カテゴリーごとに契約することが多く、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

③商品のライフサイクルについて

当社グループの取り扱う商品のライフサイクルは短く、当社グループが消費者動向に対する的確な予測及び迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット商品の開発を行えた場合でも一時的な人気にとどまった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ユーザーニーズを的確にとらえた商品を継続的に市場に投入していく方針であります。販売不振等により滞留在庫が増加した場合には、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあります。また、商品の調達には注文を受けてから行うことは少なく、見込みで調達することがほとんどであることから、見込み違いにより滞留在庫が増加した場合には、当社グループの業績が変動する場合があります。

④生産体制について

当社グループは、商品の企画・販売に特化しており、自社の生産設備を保有しておらず、生産と物流に関しましてはすべて外注にて対応しております。外注先を分散することにより、外注先の倒産等の事態が発生した場合に備えておりますが、外注先にて納期が遅れる等の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、環境や人体に悪影響を与える物質を使用していないかどうかを含めた品質管理を徹底しておりますが、商品に不良が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。特に海外からの調達に関しましては、納期管理と品質管理に重点を置いており、輸入業者との生産工程の進捗状況のすりあわせや、現地と国内における商品検査等を徹底しております。

⑤為替の変動について

当社グループの企画する商品の大半は海外で生産されており、為替の変動が輸入価額に影響を及ぼす可能性があります。為替変動のリスクを軽減するために為替予約を行っておりますが、急激かつ大幅な為替の変動が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ストック・オプション制度について

当社グループは、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲向上のため、会社法第236条・第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションを付与しております。このストック・オプションによる付与した株式の総数の残高は543,500株であり、平成25年2月末の発行済株式総数の6.5%に相当し、これらのストック・オプションが行使された場合には、当社の株式価値は希薄化するとともに、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは今後もストック・オプションを付与する可能性があります。

⑦個人情報保護について

当社グループでは、売場の販売促進やアフターサービス等のために、お客様から個人情報をいただき、厳格な管理のもとで運用させていただいております。コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護・管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、以上のような対策を講じたにも関わらず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

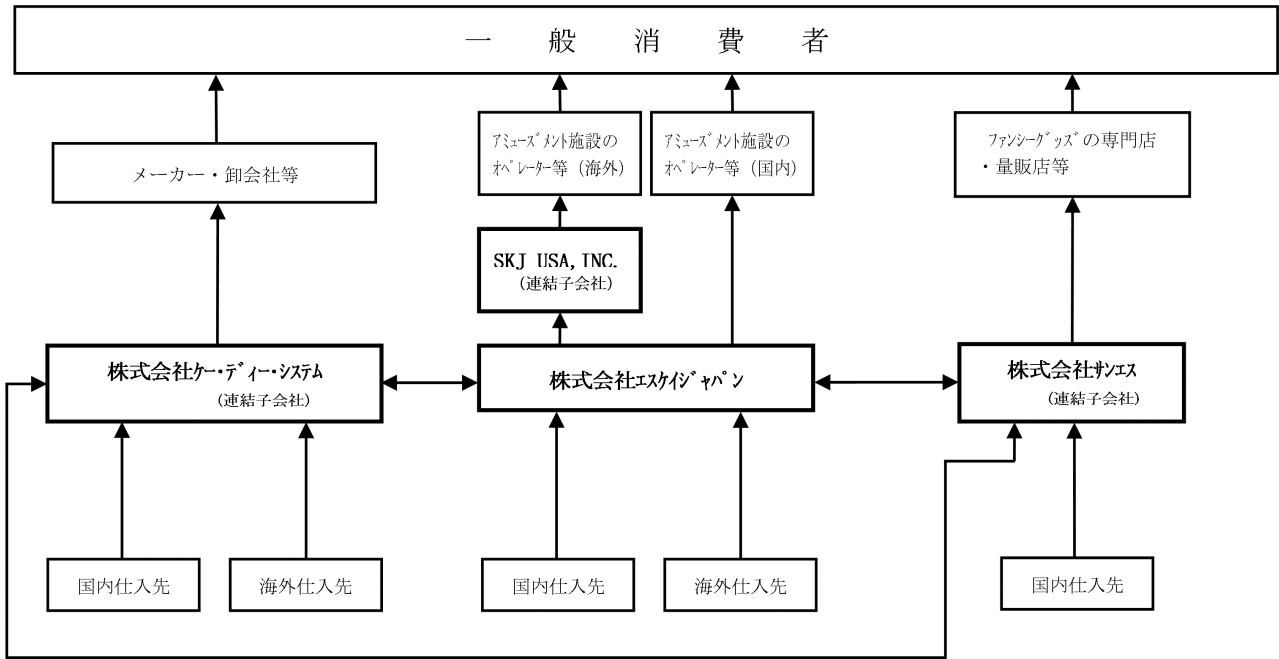
⑧減損会計による影響について

当社グループが保有する固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。今後において固定資産及びリース資産に減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきと判断された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害等の発生について

当社グループは全国各地に取引先が存在しておりますが、これらの地域で自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Dream for your life 人と社会の幸せのために、創造への挑戦を続けます」を経営理念に、癒し・安らぎ・潤いのある商品の企画開発・販売に取り組んでおります。真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め利益ある成長を基本として、社員と家族、会社と株主、取引先、社会が幸せになる継続的な企業創造への挑戦を続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、自己資本当期純利益率（ROE）を10%以上、自己資本比率を50%以上にすることを目標としております。

この指標は、自己資本の効率的運用及び営業効率の引き上げにあり、これらを長期的に継続することが、企業価値の拡大につながるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、キャラクターエンタテインメント事業、キャラクター・ファンシー事業をそれぞれの分野で影響力のある事業へ成長させ、これに新規事業として立ち上げたカード部門等の事業を確立させてグループ全体の事業規模の拡大につなげてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開する事業は、原材料の高騰による生活必需品の価格上昇により、消費者の節約志向は高まっており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループが持続的に成長するためには、よりよい商品を企画販売し、利益を生み出すための基盤づくりを強化することが不可欠であると認識しております。お客さまのニーズを的確に把握し、当社グループの商品をご利用いただくための諸施策を推進することにより、増収増益に向けた基盤づくりを進めてまいります。また、お客さまにとって安全で安心していただける商品を提供していくことが最優先課題と認識し、社員一人ひとりが基本を常に遵守するとともに、特に商品企画部門は、工程管理・検品の精度を高め、教育・訓練の充実をすすめ、より高いレベルの品質管理の確立を図ります。さらに、将来的には多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も引き続き進めてまいります。

セグメントの対処すべき課題は次のとおりであります。

<キャラクターエンタテインメント事業>

アミューズメント部門におきましては、1店舗ずつきめ細かく訪問販売する営業活動は引き続き強化しながら、チェーン展開しているオペレーターに対しては、主力得意先の機械の設置台数や顧客層等のデータを収集し、顧客ごとのニーズに即した商品をモノづくりの段階から企画提案することにより、売上高と利益率の向上に努めます。

S P部門におきましては、即戦力となる人材の採用と、プランナーと連動した戦略的な新規開拓を行うことにより、これまで出版業界中心であったクライアントの領域を製薬会社や食品メーカー等に拡大し、売上高のボリュームアップを図ります。

<キャラクター・ファンシー事業>

当事業におきましては、新規販売ルートとして物産店やドラッグストア等の開拓をすすめることによりオリジナル商品の販売比率を高め、売上高と利益率の向上に努めます。また、タブレット端末の活用による商談時間の短縮や、新基幹システムによる受発注方式の刷新により、営業効率を高めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	694,987	642,454
受取手形及び売掛金	1,000,741	898,332
電子記録債権	40,891	96,658
商品	358,765	374,734
繰延税金資産	21,194	3,922
その他	62,793	85,156
貸倒引当金	△6,618	△4,481
流動資産合計	2,172,756	2,096,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	531,341	516,195
減価償却累計額	△177,310	△177,906
建物及び構築物（純額）	354,031	338,288
車両運搬具	11,858	11,858
減価償却累計額	△8,946	△10,401
車両運搬具（純額）	2,912	1,457
その他	85,923	102,607
減価償却累計額	△68,507	△79,799
その他（純額）	17,416	22,808
土地	539,494	539,494
有形固定資産合計	913,853	902,048
無形固定資産		
投資その他の資産	77,811	116,513
投資有価証券	58,775	59,779
破産更生債権等	9,162	7,910
保険積立金	274,022	273,013
繰延税金資産	7,327	1,446
その他	76,368	14,732
貸倒引当金	△9,162	△7,910
投資その他の資産合計	416,493	348,971
固定資産合計	1,408,159	1,367,533
資産合計	3,580,916	3,464,310

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	597,536	483,667
短期借入金	600,000	920,000
未払金	88,835	76,219
未払費用	45,595	40,550
未払法人税等	35,111	1,206
繰延税金負債	66	511
賞与引当金	34,141	30,169
その他	13,148	19,262
流動負債合計	1,414,435	1,571,589
固定負債		
繰延税金負債	4,280	7,657
役員退職慰労引当金	137,214	144,396
長期預り保証金	218	218
固定負債合計	141,713	152,271
負債合計	1,556,148	1,723,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,948	441,550
資本剰余金	471,887	472,489
利益剰余金	1,123,995	846,447
自己株式	△51,203	△51,244
株主資本合計	1,985,628	1,709,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,065	14,312
繰延ヘッジ損益	△120	△2,827
為替換算調整勘定	△2,077	△1,974
その他の包括利益累計額合計	9,867	9,510
新株予約権	29,271	21,694
純資産合計	2,024,767	1,740,449
負債純資産合計	3,580,916	3,464,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	8,278,640	7,020,993
売上原価	※1 5,971,922	※1 5,296,657
売上総利益	2,306,718	1,724,335
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	330,996	327,778
貸倒引当金繰入額	881	△1,879
給料及び手当	848,890	744,500
賞与引当金繰入額	34,141	30,169
福利厚生費	174,116	160,858
退職給付費用	22,485	23,166
役員退職慰労引当金繰入額	7,181	7,181
減価償却費	34,325	47,918
その他	707,224	548,934
販売費及び一般管理費合計	2,160,243	1,888,626
営業利益又は営業損失（△）	146,475	△164,291
営業外収益		
受取利息	179	114
受取配当金	2,044	1,449
投資有価証券売却益	—	4,406
為替差益	2,044	—
受取家賃	3,061	5,166
受取補償金	3,714	100
賃貸収入	2,638	6,420
その他	3,289	2,240
営業外収益合計	16,973	19,897
営業外費用		
支払利息	5,918	6,270
為替差損	—	1,513
賃貸収入原価	2,171	11,219
その他	6,044	2,161
営業外費用合計	14,134	21,165
経常利益又は経常損失（△）	149,314	△165,558

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
新株予約権戻入益	357	15,343
投資有価証券売却益	47,659	—
資産除去債務戻入益	※2 27,256	—
特別利益合計	75,272	15,343
特別損失		
固定資産売却損	※3 33	—
特別退職金	※4 37,201	—
減損損失	※5 29,427	—
特別損失合計	66,663	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	157,924	△150,215
法人税、住民税及び事業税	41,591	2,311
法人税等調整額	△1,125	26,318
法人税等合計	40,466	28,630
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	117,457	△178,845
当期純利益又は当期純損失(△)	117,457	△178,845

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	117,457	△178,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,468	2,246
繰延ヘッジ損益	△349	△2,706
為替換算調整勘定	161	102
その他の包括利益合計	9,279	△357
包括利益	126,737	△179,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	126,737	△179,202
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,948	471,887	1,105,241	△51,200	1,966,877
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△98,703		△98,703
当期純利益又は当期純損失(△)			117,457		117,457
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,754	△3	18,750
当期末残高	440,948	471,887	1,123,995	△51,203	1,985,628

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,597	228	△2,238	587	18,606	1,986,071
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△98,703
当期純利益又は当期純損失(△)						117,457
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,468	△349	161	9,279	10,665	19,945
当期変動額合計	9,468	△349	161	9,279	10,665	38,696
当期末残高	12,065	△120	△2,077	9,867	29,271	2,024,767

当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,948	471,887	1,123,995	△51,203	1,985,628
当期変動額					
新株の発行	602	602			1,204
剰余金の配当			△98,702		△98,702
当期純利益又は当期純損失(△)			△178,845		△178,845
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	602	602	△277,547	△40	△276,384
当期末残高	441,550	472,489	846,447	△51,244	1,709,243

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,065	△120	△2,077	9,867	29,271	2,024,767
当期変動額						
新株の発行						1,204
剰余金の配当						△98,702
当期純利益又は当期純損失(△)						△178,845
自己株式の取得						△40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,246	△2,706	102	△357	△7,577	△7,934
当期変動額合計	2,246	△2,706	102	△357	△7,577	△284,318
当期末残高	14,312	△2,827	△1,974	9,510	21,694	1,740,449

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	157,924	△150,215
減価償却費	36,496	59,137
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,340	△3,972
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,094	7,181
減損損失	29,427	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,350	△3,389
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△11,296	△4,383
差入保証金の増減額（△は増加）	11,854	508
受取利息及び受取配当金	△2,224	△1,564
支払利息	5,918	6,270
投資有価証券売却損益（△は益）	△46,767	△4,406
投資有価証券評価損益（△は益）	62	△255
固定資産売却損益（△は益）	33	—
売上債権の増減額（△は増加）	△42,639	41,735
たな卸資産の増減額（△は増加）	△19,420	△15,774
仕入債務の増減額（△は減少）	57,617	△77,958
未払金の増減額（△は減少）	2,851	△6,462
その他	10,039	△26,558
小計	186,281	△180,107
利息及び配当金の受取額	2,231	1,562
利息の支払額	△5,921	△6,340
法人税等の支払額	△64,002	△51,931
法人税等の還付額	235	22,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,824	△213,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8,517	△3,204
投資有価証券の売却による収入	60,453	9,833
有形固定資産の取得による支出	△322,294	△30,390
無形固定資産の取得による支出	△76,786	△58,614
貸付金の回収による収入	—	33,727
その他	100	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,044	△48,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	250,000	320,000
株式の発行による支出	—	944
自己株式の取得による支出	△3	△40
配当金の支払額	△98,572	△98,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,423	222,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,176	653
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△80,972	△39,493
現金及び現金同等物の期首残高	775,960	694,987
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△13,039
現金及び現金同等物の期末残高	694,987	642,454

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

㈱サンエス

㈱ケー・ディー・システム

SKJ USA, INC.

連結子会社でありました㈱ナカヌキヤは、当連結会計年度において清算を結了したため、連結の範囲より除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 13～50年

車両運搬具 4～6年

その他 2～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
103,287千円	105,303千円

- ※2 資産除去債務戻入益

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

特別利益の資産除去債務戻入益は、リテイル事業の整理に伴う店舗閉鎖による資産除去債務履行差額であります。

当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

- ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
車両運搬具	33千円	—千円
計	33	—

- ※4 特別退職金

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

特別退職金は、リテイル事業の整理に伴う早期退職制度実施による特別割増退職金であります。

当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

- ※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

用途及び場所	種 類	金 額
店舗		
大阪府中央区	建物及び構築物	27,335千円
広島府中区	工具、器具及び備品	801千円
広島府南区	[有形固定資産(その他)]	
広島県呉市	長期前払費用	1,291千円
愛媛県松山市	[投資その他の資産(その他)]	
兵庫県尼崎市		
	合計	29,427千円

(2) 減損損失の計上に至った経緯

収益性が低下し、事業整理の方針となったリテイル事業に係る店舗資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

(3) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、キャラクターエンタテインメント事業及びキャラクター・ファンシー事業については事業全体を、リテイル事業については店舗をそれぞれ基本単位としており、遊休資産については個々の物件ごとに、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)エスケイジャパン、(株)サンエス、(株)ケー・ディー・システム、SKJ USA, INC. の4事業会社を軸として展開しており、以下の事業内容に基づき「キャラクターエンタテインメント事業」、「キャラクター・ファンシー事業」の2つを報告セグメントとしております。

<キャラクターエンタテインメント事業> (株)エスケイジャパン SKJ USA, INC.

主として、キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー等を国内外のアミューズメント施設へ販売する事業及び企業の販売促進商品を企画販売する事業であります。

<キャラクター・ファンシー事業> (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム

キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー等を雑貨専門店や量販店等へ販売する事業であります。

<リテイル事業> (株)ナカヌキヤ

当社グループは平成25年2月をもってリテイル事業から撤退しており、同事業を営んでおりました連結子会社株式会社ナカヌキヤは、平成25年5月31日付をもって解散を決議し、平成25年12月10日付で清算を結了しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	キャラクターエンタテインメント事業	キャラクター・ファンシー事業	リテイル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,606,782	2,897,120	774,737	8,278,640	—	8,278,640
セグメント間の 内部売上高又は振替高	323,619	276,006	—	599,625	(599,625)	—
計	4,930,401	3,173,126	774,737	8,878,266	(599,625)	8,278,640
セグメント利益 又は損失(△)	47,447	122,971	△56,338	114,079	32,395	146,475
セグメント資産	2,344,145	1,280,645	88,575	3,713,366	△132,450	3,580,916
その他の項目						
減価償却費	21,946	13,722	828	36,496	—	36,496
減損損失	—	—	29,427	29,427	—	29,427
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	198,090	191,876	2,578	392,545	—	392,545

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	キャラクター・エンタテインメント事業	キャラクター・ファンシー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,142,951	2,878,042	7,020,993	—	7,020,993
セグメント間の 内部売上高又は振替高	128,692	80,939	209,631	(209,631)	—
計	4,271,643	2,958,981	7,230,625	(209,631)	7,020,993
セグメント利益 又は損失（△）	△175,437	△29,722	△205,160	40,869	△164,291
セグメント資産	2,431,427	1,131,880	3,563,308	△98,997	3,464,310
その他の項目					
減価償却費	30,649	28,488	59,137	—	59,137
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	60,201	25,831	86,033	—	86,033

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,878,266	7,230,625
セグメント間取引消去	△599,625	△209,631
連結財務諸表の売上高	8,278,640	7,020,993

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	114,079	△205,160
セグメント間取引消去	32,395	40,869
連結財務諸表の営業利益	146,475	△164,291

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,713,366	3,563,308
セグメント間取引消去	△132,450	△98,997
連結財務諸表の資産合計	3,580,916	3,464,310

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	
1株当たり純資産額	242.61円	1株当たり純資産額	208.86円
1株当たり当期純利益金額	14.28円	1株当たり当期純損失金額（△）	△21.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.26円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	117,457	△178,845
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	117,457	△178,845
普通株式の期中平均株式数（株）	8,225,248	8,225,326
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	8,807	—
（うち新株予約権（株））	(8,807)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476,577	540,493
受取手形	191,624	188,628
売掛金	451,882	439,811
商品	131,288	123,149
前渡金	16,848	36,164
前払費用	2,127	1,850
未収入金	4,852	5,198
関係会社短期貸付金	33,913	—
その他	4,661	1,908
貸倒引当金	△2,574	△915
流動資産合計	1,311,202	1,336,290
固定資産		
有形固定資産		
建物	516,195	516,195
減価償却累計額	△162,163	△177,906
建物（純額）	354,031	338,288
車両運搬具	11,858	11,858
減価償却累計額	△8,946	△10,401
車両運搬具（純額）	2,912	1,457
工具、器具及び備品	68,004	94,168
減価償却累計額	△52,053	△73,650
工具、器具及び備品（純額）	15,950	20,517
土地	539,494	539,494
有形固定資産合計	912,388	899,757
無形固定資産		
ソフトウェア	66,131	77,869
その他	3,266	27,509
無形固定資産合計	69,397	105,379
投資その他の資産		
投資有価証券	58,775	59,779
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	70,000	70,000
破産更生債権等	8,354	6,730
保険積立金	274,022	273,013
その他	26,666	64,305
貸倒引当金	△16,370	△14,747
投資その他の資産合計	431,448	469,081
固定資産合計	1,413,233	1,474,218
資産合計	2,724,436	2,810,508

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,002	232,470
短期借入金	600,000	920,000
未払金	52,119	45,411
未払費用	27,019	25,508
未払法人税等	3,395	1,125
繰延税金負債	66	128
預り金	3,852	2,651
賞与引当金	20,990	17,664
その他	9,072	20,991
流動負債合計	975,518	1,265,952
固定負債		
繰延税金負債	4,280	5,935
役員退職慰労引当金	137,214	144,396
長期預り保証金	218	218
固定負債合計	141,713	150,549
負債合計	1,117,231	1,416,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,948	441,550
資本剰余金		
資本準備金	471,887	472,489
資本剰余金合計	471,887	472,489
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	292,356	86,031
利益剰余金合計	704,356	498,031
自己株式	△51,203	△51,244
株主資本合計	1,565,989	1,360,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,065	14,312
繰延ヘッジ損益	△120	△2,827
評価・換算差額等合計	11,944	11,484
新株予約権	29,271	21,694
純資産合計	1,607,205	1,394,006
負債純資産合計	2,724,436	2,810,508

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
売上高	4,916,472	4,263,667
売上原価		
商品期首たな卸高	110,007	131,288
当期商品仕入高	3,687,979	3,270,043
合計	3,797,987	3,401,332
商品期末たな卸高	131,288	123,149
商品売上原価	3,666,698	3,278,182
売上総利益	1,249,773	985,484
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	160,125	134,347
保管費	42,609	39,545
広告宣伝費	34,441	41,964
貸倒引当金繰入額	8,584	△1,856
役員報酬	61,446	52,241
給料及び手当	449,031	442,347
賞与引当金繰入額	20,990	17,664
福利厚生費	101,522	100,204
退職給付費用	11,193	14,399
役員退職慰労引当金繰入額	7,181	7,181
賃借料	10,682	13,897
旅費及び交通費	66,273	66,066
通信費	21,470	18,962
消耗品費	30,527	26,285
支払手数料	37,283	37,237
租税公課	15,356	9,173
減価償却費	23,610	25,633
その他	95,398	87,963
販売費及び一般管理費合計	1,197,732	1,133,258
営業利益又は営業損失（△）	52,041	△147,774
営業外収益		
受取利息	7,166	1,688
投資有価証券売却益	—	4,406
受取家賃	22,412	26,640
業務受託料	5,142	5,142
賃貸収入	9,983	25,119
雑収入	11,721	3,159
営業外収益合計	56,426	66,157
営業外費用		
支払利息	5,692	6,099
賃貸収入原価	9,516	29,919
為替差損	—	767
貸倒引当金繰入額	27,860	—
雑損失	4,676	1,934
営業外費用合計	47,746	38,721
経常利益又は経常損失（△）	60,721	△120,338

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	47,659	—
新株予約権戻入益	357	15,343
特別利益合計	48,016	15,343
特別損失		
固定資産売却損	33	—
関係会社株式評価損	18,446	—
特別損失合計	18,480	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	90,257	△104,994
法人税、住民税及び事業税	1,567	1,567
法人税等調整額	1,371	1,060
法人税等合計	2,938	2,627
当期純利益又は当期純損失(△)	87,319	△107,622

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	440,948	471,887	471,887	12,000	400,000	303,740	715,740	△51,200	1,577,376	
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当						△98,703	△98,703		△98,703	
当期純利益又は当期純損失 (△)						87,319	87,319		87,319	
自己株式の取得								△3	△3	
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△11,383	△11,383	△3	△11,387	
当期末残高	440,948	471,887	471,887	12,000	400,000	292,356	704,356	△51,203	1,565,989	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	2,597	228	2,826	18,606	1,598,808
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△98,703
当期純利益又は当期純損失 (△)					87,319
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	9,468	△349	9,118	10,665	19,784
当期変動額合計	9,468	△349	9,118	10,665	8,397
当期末残高	12,065	△120	11,944	29,271	1,607,205

当事業年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	440,948	471,887	471,887	12,000	400,000	292,356	704,356	△51,203	1,565,989	
当期変動額										
新株の発行	602	602	602						1,204	
剰余金の配当						△98,702	△98,702		△98,702	
当期純利益又は当期純損失 (△)						△107,622	△107,622		△107,622	
自己株式の取得								△40	△40	
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）										
当期変動額合計	602	602	602	—	—	△206,325	△206,325	△40	△205,161	
当期末残高	441,550	472,489	472,489	12,000	400,000	86,031	498,031	△51,244	1,360,827	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	12,065	△120	11,944	29,271	1,607,205
当期変動額					
新株の発行					1,204
剰余金の配当					△98,702
当期純利益又は当期純損失 (△)					△107,622
自己株式の取得					△40
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	2,246	△2,706	△460	△7,577	△8,037
当期変動額合計	2,246	△2,706	△460	△7,577	△213,198
当期末残高	14,312	△2,827	11,484	21,694	1,394,006